

# 調査の概要



## 調査の概要

### 1. 目的

県民の日常生活に関する満足度、当面する主要な課題に対する意向、行政に対する期待・要望など、時代とともに変化する県民意識の動向を的確に把握し、山梨県総合計画を推進する上での参考資料とする。

### 2. 調査内容と項目

項目	調査内容	質問項目数	
県民生活の満足度	県民生活を8領域（健康、安全、居住環境、労働、所得・消費、教育・文化、余暇、福祉・連帯）に区分し、各領域および生活全般の満足度を把握する。（問1）	44	
主要な事項についての 県民の選好度	県民の意識 定住意識（問2） 山梨県のよいところ（問3） 山梨県のよくないところ（問4） 「豊かさ」のイメージ（問5）	4	
	行政の施策についての要望	行政の施策についての要望（問6）	1
	総合計画を推進する上での主要な課題や施策についての関心、要望	地域産業の振興（問7） 農業の振興（問8） 林業の振興（問9） 環境の保全（問10～問11） 観光の振興（問12） 交通政策（問13） 地域福祉（問14） 保健医療（問15） 子育て支援（問16） 防災・災害対策（問17） 安全な社会づくり（問18） 学校教育（問19） 文化・スポーツ・生涯学習（問20） 二拠点居住・移住・定住の促進（問21）	15
	公共施設整備についての要望	公共施設整備についての要望（問22）	1
	期待する山梨県の将来像	期待する山梨県の将来像（問23）	1
	【重点項目1】 未知なる感染症への対策	未知なる感染症への対策（問24）	1
	【重点項目2】 コミュニティづくり	コミュニティづくり（問25）	1
	【重点項目3】 SDGs	SDGs（問26～問28）	3
回答者の属性 (フェイスシート)	性別、年齢、職業、居住年数、県外居住経験	5	

### 3. 調査の仕様

仕様の種別	仕 様
調査区域	山梨県全域
母集団	18歳以上の県民
標本数	2,000人（令和2年10月1日現在常住人口調査データを基本とする）
抽出方法	層化二段無作為抽出法 （全県域を4地区に分割し、200地点を各地区に母集団の大きさに応じて配分し、住民基本台帳から抽出する）
調査期間	令和3年7月3日～8月12日
調査方法	調査員による留置記入依頼法・オンライン調査 併用
調査機関	設計・分析 公益財団法人山梨総合研究所

※ 当該調査の標本数は原則、国勢調査データを用いている。しかしながら、今回調査については、令和2年国勢調査のデータが未公表であることから、常住人口調査データを基本とした。なお、常住人口調査（推計人口調査）は、5年毎に実施される国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、毎月の住民基本台帳法に基づく移動数を加減することで常住人口を推計している。

### 4. 回収結果

有効回収標本数 1,589 （回収率 79.5%）

### 5. 地域区分

地域名	構成する市町村名（数）	
中北	峡中	甲府市、南アルプス市、甲斐市、中央市、昭和町（4市1町）
	峡北	韮崎市、北杜市（2市）
峡東	山梨市、笛吹市、甲州市（3市）	
峡南	市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町（5町）	
富士・東部	富士吉田市、都留市、大月市、上野原市、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村（4市2町6村）	

※ 各地域県民センターの管轄地域を基本に、過去との比較分析を考慮し区分している。

<地域区分図>



○ 地域別回収状況

地域名		地点数	標本数	回収数	回収率 (%)
中北	峡中	95	950	737	77.6
	峡北	18	180	141	78.3
峡東		32	320	258	80.6
峡南		12	120	98	81.7
富士・東部		43	430	355	82.6
総合計		200	2,000	1,589	79.5

(参考) 過去の調査実績

実施年度	昭和 49 年度 (1974)	昭和 52 年度 (1977)	昭和 56 年度 (1981)	昭和 60 年度 (1985)	平成元年度 (1989)
名 称	県民選好度調査		県民意識調査		
対 象	15 歳以上 1,600 人 10 人×160 地点		15 歳以上 3,000 人 15 人×200 地点		
方 法	面接聴取法				
項目数	62	62	73	77	73
回収率	87.9	84.0	84.7	76.4	80.0

実施年度	平成 4 年度 (1992)	平成 7 年度 (1995)	平成 10 年度 (1998)	平成 13 年度 (2001)	平成 16 年度 (2004)
名 称	県民意識調査				
対 象	20 歳以上 2,000 人 10 人×200 地点				
方 法	留め置き法				
項目数	71	74	76	78	79
回収率	87.4	87.6	88.0	91.6	89.7

実施年度	平成 20 年度 (2008)	平成 24 年度 (2012)	平成 29 年度 (2017)	令和 3 年度 (2021)
名 称	県民意識調査			
対 象	20 歳以上 2,000 人 10 人×200 地点		18 歳以上 2,000 人 10 人×200 地点	
方 法	留め置き法		留め置き法・ オンライン調査併用	
項目数	78	72	71	<b>76</b>
回収率	82.2	85.7	82.7	<b>79.5</b>

## 回答者の属性

### ○ 性別・年齢層別

単位：％(人)

性別・年齢	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
男 49.5 (786)	0.9 (15)	4.9 (78)	5.9 (94)	7.0 (111)	8.7 (138)	9.0 (143)	13.0 (207)	0.0 (0)
女 50.0 (795)	1.6 (25)	3.8 (61)	5.7 (91)	8.7 (139)	8.5 (135)	7.9 (125)	13.8 (219)	0.0 (0)
その他 0.3 (5)	0.1 (1)	0.2 (3)	0.0 (0)	0.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
無回答 0.2 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.1 (1)	0.1 (2)
計 100 (1,589)	2.6 (41)	8.9 (142)	11.6 (185)	15.8 (251)	17.2 (273)	16.9 (268)	26.9 (427)	0.1 (2)

※本文中では「20～29歳」は「20代」、「30～39歳」は「30代」、「40～49歳」は「40代」、「50～59歳」は「50代」、「60～69歳」は「60代」と表記する。

### (参考) 山梨県の性別・年齢層別人口構成比 (18歳以上)

性別・年齢	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
男 48.4 (327,754)	1.2 (8,285)	5.4 (36,485)	5.9 (40,206)	8.0 (54,215)	8.1 (54,827)	7.9 (53,765)	11.8 (79,971)
女 51.6 (349,012)	1.2 (7,930)	4.9 (32,931)	5.6 (37,774)	7.7 (52,285)	8.0 (54,059)	8.1 (55,099)	16.1 (108,934)
計 100.0 (676,766)	2.4 (16,215)	10.3 (69,416)	11.5 (77,980)	15.7 (106,500)	16.1 (108,886)	16.1 (108,864)	27.9 (188,905)

※令和2年国勢調査結果に基づき算出

### ○ 職業別

単位：％(人)

職業	自営業・家族従事者			勤め人		その他				無回答
	農林水産業	商工・サービス業	自由業	会社、商店、工場等	官公庁、公共企業体	学生	主婦・主夫(パート)	主婦・主夫(専業)	その他	
計 100.0 (1,589)	4.3 (69)	13.3 (211)	2.1 (33)	31.2 (495)	6.3 (100)	3.9 (62)	11.5 (183)	15.4 (245)	11.2 (178)	0.8 (13)

○ 居住歴別（居住年数・県外居住経験）

単位：％(人)

居住年数	1年未満	1～5年 未満	5～10年 未満	10～20年 未満	20年以上	無回答
計 100.0 (1,589)	1.0 (16)	3.5 (55)	2.3 (36)	9.2 (146)	83.8 (1,332)	0.3 (4)

単位：％(人)

県外居住経験	ある	ない	無回答
計 100.0 (1,589)	49.8 (791)	49.2 (782)	1.0 (16)

○ 市部・郡部別

単位：％(人)

地域	市部	郡部
計 100.0 (1,589)	13市 84.3 (1,339)	14町村 15.7 (250)

回答者の属性に関して、サンプル数が少ない場合についても本文中に掲載するが、参考扱いとする。



(参考) 回答者の属性 調査年次別推移

○ 性別・年齢層別 推移 (昭和49～令和3年度)

単位：% (人)

性別・年齢別	男	女	その他・無回答	計	15～19歳	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
昭和49年度	47.2 (664)	52.8 (742)	-	100.0 (1,406)	11.8	-	15.7	18.1	19.8	15.0	11.4	8.2
昭和52年度	31.5 (421)	68.5 (916)	-	100.0 (1,337)	6.7	-	13.9	16.9	21.8	17.9	14.4	8.4
昭和56年度	51.0 (1,297)	49.0 (1,244)	-	100.0 (2,541)	5.8	-	14.3	20.3	19.4	18.5	13.0	8.6
昭和60年度	48.6 (1,133)	51.4 (1,179)	-	100.0 (2,292)	5.9	-	12.2	17.2	19.1	19.3	15.8	10.5
平成元年度	49.1 (1,178)	50.9 (1,223)	-	100.0 (2,401)	5.7	-	10.7	16.6	19.8	19.1	17.2	11.1
平成4年度	51.2 (895)	48.8 (852)	-	100.0 (1,747)	-	-	14.4	17.6	25.1	16.8	16.3	9.3
平成7年度	49.4 (866)	50.6 (886)	-	100.0 (1,752)	-	-	13.6	16.2	24.4	18.1	16.7	11.0
平成10年度	48.9 (861)	51.1 (898)	-	100.0 (1,759)	-	-	11.9	15.9	23.7	20.2	16.4	11.9
平成13年度	50.1 (918)	49.9 (913)	-	100.0 (1,831)	-	-	12.2	15.7	21.5	21.7	17.5	11.3
平成16年度	49.6 (889)	50.4 (904)	-	100.0 (1,793)	-	-	14.2	17.2	17.7	16.9	17.1	16.8
平成20年度	47.6 (782)	52.4 (861)	-	100.0 (1,643)	-	-	12.6	16.7	18.3	20.8	17.8	13.8
平成24年度	53.2 (911)	46.8 (803)	-	100.0 (1,714)	-	-	9.4	12.9	19.0	20.0	22.3	16.4
平成29年度	51.8 (856)	48.2 (798)	-	100.0 (1,654)	-	2.4	12.2	13.4	17.6	17.7	20.4	16.1
令和3年度	49.5 (786)	50.0 (795)	0.5 (8)	100.0 (1,589)	-	2.6	8.9	11.6	15.8	17.2	16.9	26.9

※平成29年度調査から、18～19歳を調査対象に追加

○ 職業別 推移 (昭和56～令和3年度)

単位：%

職業	自営業・家族従事者			勤め人		その他				無回答
	農林水産業	商工・サービス業	自由業	会社、商店、工場等	官公庁、公共企業体	学生	主婦・主夫(パート)	主婦・主夫(専業)	その他	
昭和56年度	14.5	15.8	2.6	24.4	7.7	6.5	19.0	-	9.5	-
昭和60年度	12.9	14.8	1.6	28.2	7.9	6.1	17.9	-	10.6	-
平成元年度	12.4	16.2	1.5	29.7	7.6	5.6	16.8	-	10.1	-
平成4年度	9.4	19.2	2.0	32.4	8.8	1.0	18.3	-	8.5	0.4
平成7年度	9.0	17.7	3.0	29.9	9.2	2.1	5.5	15.5	8.6	0.1
平成10年度	8.6	16.7	2.4	25.9	7.9	1.6	8.5	15.2	13.1	0.0
平成13年度	5.5	19.1	2.2	27.5	9.0	1.0	9.3	15.8	10.7	0.1
平成16年度	5.1	14.8	1.8	29.0	7.8	1.5	10.5	16.0	13.1	0.4
平成20年度	3.8	14.6	2.6	30.0	8.0	2.1	11.3	15.8	11.6	0.3
平成24年度	5.2	13.1	2.9	31.9	6.1	1.5	10.7	15.5	13.1	0.1
平成29年度	3.2	12.0	3.0	30.5	7.7	4.2	11.7	13.5	13.2	0.8
令和3年度	4.3	13.3	2.1	31.2	6.3	3.9	11.5	15.4	11.2	0.8

※属性の変更：平成7年度調査から主婦を(パート)と(専業)に分割。平成16年度調査から主婦(パート)を主婦・主夫(パート)に、主婦(専業)を主婦・主夫(専業)に変更

○ 居住年数別 推移（昭和49～令和3年度）

単位：％（人）

居住年数	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	無回答	計
昭和49年度	2.6	10.5	10.1	23.8	52.6	0.4	100.0 (1,406)
昭和52年度	2.6	9.8	10.5	20.2	56.5	0.4	100.0 (1,337)
昭和56年度	2.6	11.0	10.9	20.2	55.0	0.3	100.0 (2,541)
昭和60年度	3.0	10.0	12.2	21.6	53.1	0.1	100.0 (2,292)
平成元年度	2.4	10.5	8.8	20.8	57.4	0.1	100.0 (2,401)
平成4年度	0.3	3.1	3.0	7.9	85.2	0.5	100.0 (1,747)
平成7年度	0.5	3.4	3.1	7.2	85.6	0.1	100.0 (1,752)
平成10年度	0.2	1.3	2.3	6.4	89.8	0.0	100.0 (1,759)
平成13年度	0.2	2.1	2.6	8.2	86.9	0.0	100.0 (1,831)
平成16年度	0.4	1.5	2.6	7.1	88.3	0.1	100.0 (1,793)
平成20年度	0.4	1.6	1.9	8.2	87.9	0.0	100.0 (1,643)
平成24年度	0.1	1.9	2.0	7.1	88.9	0.0	100.0 (1,714)
平成29年度	0.2	1.5	2.7	10.2	85.2	0.2	100.0 (1,654)
令和3年度	1.0	3.5	2.3	9.2	83.8	0.3	100.0 (1,589)

※質問内容の変更：（平成元年度調査から）

「あなたは、ここ（現在住んでいるところ）にお住みになって何年になりますか。」

→（平成4年度調査から）

「あなたは山梨県に何年住んでいますか。」

○ 県外居住経験別 推移（平成元～令和3年度）

単位：％（人）

県外居住経験	ある	ない	無回答	計
平成元年度	39.6 (952)	60.1 (1,442)	0.3 (7)	100.0 (2,401)
平成4年度	47.9 (837)	51.6 (901)	0.5 (9)	100.0 (1,747)
平成7年度	49.1 (860)	50.7 (888)	0.2 (4)	100.0 (1,752)
平成10年度	44.1 (776)	55.9 (983)	0.0 (0)	100.0 (1,759)
平成13年度	50.2 (919)	49.8 (912)	0.0 (0)	100.0 (1,831)
平成16年度	48.9 (876)	50.9 (913)	0.2 (4)	100.0 (1,793)
平成20年度	50.3 (827)	49.5 (814)	0.1 (2)	99.9 (1,643)
平成24年度	51.6 (885)	48.4 (829)	0.0 (0)	100.0 (1,714)
平成29年度	52.9 (875)	46.7 (773)	0.4 (6)	100.0 (1,654)
令和3年度	49.8 (791)	49.2 (782)	1.0 (16)	100.0 (1,589)

